



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 山上 恵吾
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,709	△11.5	813	△73.0	541	△68.6
22年3月期第3四半期	15,504	6.8	3,014	—	1,729	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.69	4.67
22年3月期第3四半期	18.16	14.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	864,132	33,653	3.8	352.78
22年3月期	851,349	33,780	3.9	354.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 33,579百万円 22年3月期 33,708百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△8.9	2,100	△20.6	1,200	△17.6	12.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	96,199,386株	22年3月期	96,199,386株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,016,419株	22年3月期	1,002,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	95,191,188株	22年3月期3Q	95,209,114株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3．四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4．四半期決算補足説明資料	5

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比17億95百万円の減少となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の積み増し等によるその他経常費用の増加等により前年同期比4億7百万円の増加となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比22億1百万円減少し、8億13百万円となりました。また、四半期純利益は11億88百万円減少し、5億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金を中心に前年度末比134億円増加し、当四半期末残高は7,908億円となりました。
貸出金は、個人ローンを中心に前年度末比35億円増加し、当四半期末残高は6,278億円となりました。
有価証券は、地方債を中心に前年度末比81億円増加し、当四半期末残高は1,584億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,539	38,643
買入金銭債権	143	176
有価証券	158,408	150,239
貸出金	627,887	624,362
外国為替	728	446
劣後受益権	11,217	11,429
その他資産	5,332	4,554
有形固定資産	10,978	10,533
無形固定資産	436	366
繰延税金資産	11,160	11,025
支払承諾見返	6,284	7,033
貸倒引当金	△8,927	△7,398
投資損失引当金	△56	△63
資産の部合計	864,132	851,349
負債の部		
預金	790,812	777,326
譲渡性預金	1,500	—
コールマネー及び売渡手形	4,334	5,550
借入金	3,304	3,117
外国為替	26	7
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	4,396	4,484
賞与引当金	244	436
退職給付引当金	1,706	1,744
その他の引当金	134	130
再評価に係る繰延税金負債	846	849
支払承諾	6,284	7,033
負債の部合計	830,478	817,568
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,126	23,057
自己株式	△382	△379
株主資本合計	38,259	38,192
その他有価証券評価差額金	△5,499	△5,307
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	819	822
評価・換算差額等合計	△4,680	△4,483
少数株主持分	74	72
純資産の部合計	33,653	33,780
負債及び純資産の部合計	864,132	851,349

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	15,504	13,709
資金運用収益	10,885	10,263
(うち貸出金利息)	9,361	9,002
(うち有価証券利息配当金)	1,280	1,021
役務取引等収益	1,824	1,856
その他業務収益	1,737	1,380
その他経常収益	1,056	210
経常費用	12,489	12,896
資金調達費用	1,945	1,511
(うち預金利息)	1,507	1,022
役務取引等費用	1,052	1,020
その他業務費用	257	287
営業経費	7,998	7,971
その他経常費用	1,235	2,106
経常利益	3,014	813
特別利益	10	35
償却債権取立益	10	27
その他の特別利益	—	7
特別損失	209	23
固定資産処分損	13	9
その他の特別損失	196	14
税金等調整前四半期純利益	2,815	824
法人税、住民税及び事業税	1,086	280
法人税等合計	1,086	280
少数株主損益調整前四半期純利益		543
少数株主利益	0	2
四半期純利益	1,729	541

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成23年3月期第3四半期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、低格付債券の時価増減要因に伴うその他業務利益の減少等により、前年同期比5億7百万円減少の105億44百万円となりました。
 経費はほぼ前年並みとなりましたが、総与信関連費用の増加や株式等売却益の剥落等により、経常利益は前年同期比22億62百万円減少の7億68百万円、四半期純利益は同12億44百万円減少の5億5百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年12月期		21年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	10,544	507	11,051
資 金 利 益	8,665	174	8,839
役 務 取 引 等 利 益	785	54	731
そ の 他 業 務 利 益	1,092	388	1,480
経 費 ()	7,899	29	7,870
人 件 費 ()	3,669	95	3,764
物 件 費 ()	3,836	106	3,730
税 金 ()	393	18	375
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,644	536	3,180
コ ア 業 務 純 益	1,329	1,163	2,492
(正 味 コ ア 業 務 純 益)	1,580	217	1,797
国 債 等 債 券 関 係 損 益	1,314	627	687
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	70	675	605
業 務 純 益	2,715	141	2,574
臨 時 損 益	1,947	2,402	455
う ち 株 式 等 関 係 損 益	220	973	753
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	1,777	1,337	440
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	81	54	27
経 常 利 益	768	2,262	3,030
特 別 損 益	11	209	198
う ち 償 却 債 権 取 立 益	27	17	10
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	9	4	13
税 引 前 四 半 期 純 利 益	779	2,052	2,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	274	807	1,081
四 半 期 純 利 益	505	1,244	1,749
総 与 信 関 連 費 用 (+ + -)	1,760	697	1,063

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

(正味コア業務純益 = コア業務純益 - 低格付債券の時価増減に伴う金融派生商品収益・費用)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	22年12月期		21年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	10,680	512	11,192
資金利益	8,752	187	8,939
役務取引等利益	835	64	771
その他業務利益	1,092	388	1,480
債券等関係損益	1,314	627	687
営業経費	7,971	27	7,998
与信費用()	1,823	706	1,117
貸出金償却()	76	56	132
貸倒引当金繰入額()	1,665	709	956
偶発損失引当金繰入額()	81	54	27
株式等関係損益	220	973	753
その他	148	36	184
経常利益	813	2,201	3,014
特別損益	11	209	198
税金等調整前四半期純利益	824	1,991	2,815
法人税、住民税及び事業税()	280	806	1,086
少数株主利益()	2	2	0
四半期純利益	541	1,188	1,729

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	22年12月期		21年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、平成22年12月末で170億円となり、前年同月比33億円増加いたしました。不良債権比率は2.63%で、前年同月比0.47ポイント増加いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,425	5,506	4,145
危険債権	7,877	10,890	10,745
要管理債権	400	629	574
合計	13,703	17,026	15,465
総与信に占める開示額の割合	2.16 %	2.63 %	2.41 %

(注) 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成22年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

当行は国内基準対象行(4%以上)ですが、平成22年12月末でも基準を大きく上回っております。

連結自己資本比率

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末 (実績)	平成22年12月末 (速報値)	平成21年12月末比	平成22年9月末 (実績)
自己資本比率	12.26 %	12.70 %	0.44 %	12.77 %
基本的項目(Tier1)比率	8.53 %	8.95 %	0.42 %	9.00 %
自己資本の額	53,515	52,785	730	52,974
基本的項目(Tier1)の額	37,242	37,214	28	37,342
総所要自己資本額	17,452	16,618	834	16,584

単体自己資本比率

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末 (実績)	平成22年12月末 (速報値)	平成21年12月末比	平成22年9月末 (実績)
自己資本比率	12.30 %	12.73 %	0.43 %	12.81 %
基本的項目(Tier1)比率	8.49 %	8.89 %	0.40 %	8.94 %
自己資本の額	53,581	52,815	766	53,012
基本的項目(Tier1)の額	36,988	36,891	97	37,030
総所要自己資本額	17,419	16,583	836	16,552

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、89億円となりました。

評価差額 (単位:百万円)

	平成21年12月末			平成22年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	9,456	2,036	11,492	8,954	1,690	10,644
株式	2,464	323	2,788	2,435	326	2,762
債券	645	1,106	461	975	1,084	109
その他	7,637	605	8,242	7,493	279	7,773

(参考) (単位:百万円)

平成22年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
9,437	2,408	11,845
3,035	236	3,271
1,841	1,954	113
8,243	217	8,460

- (注) 1. 22年12月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。
 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年12月末			平成22年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	918	2	921	716	66	782
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成22年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
753	81	834
-	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年12月末			平成22年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	5,400	17	17	4,400	10	10
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			17			10

(参考) (単位:百万円)

平成22年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
4,800	13	13
-	-	-
		13

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年12月末			平成22年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	16,363	7	7	12,777	2,606	2,606
	為替予約	372	2	2	110	581	581
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成22年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
14,929	3	3
273	1	1
-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。

債券関連取引 該当ありません。

商品関連取引 該当ありません。

その他 該当ありません。

(6) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金

預金残高は、個人預金及び公金預金を中心に順調に増加し、前年同月比182億円増加の7,908億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増減	平成22年9月末	増減
預金	772,639	790,849	18,210	771,317	19,532
個人預金	570,548	580,766	10,218	569,725	11,041
法人預金	138,560	141,233	2,673	136,745	4,488
公金預金	59,787	66,398	6,611	59,036	7,362
金融預金	3,744	2,450	1,294	5,810	3,360

個人預かり資産

個人預かり資産残高は、個人預金及び年金保険等を中心に前年同月比160億円増加し、7,029億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増減	平成22年9月末	増減
個人預かり資産	686,886	702,919	16,033	691,301	11,618
個人預金	570,548	580,766	10,218	569,725	11,041
投資信託	39,874	36,411	3,463	36,959	548
公共債(国債等)	26,523	20,953	5,570	21,614	661
年金保険等	49,941	64,789	14,848	63,003	1,786

貸出金

貸出金残高は、前年同月比153億円増加の6,281億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増減	平成22年9月末	増減
貸出金	612,766	628,132	15,366	621,965	6,167
うち消費者ローン	191,460	196,078	4,618	195,655	423
住宅ローン	172,753	176,684	3,931	175,899	785
その他ローン	18,706	19,393	687	19,755	362
消費者ローン比率	31.24 %	31.21 %	0.03 %	31.45 %	0.24 %

以 上